大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

様式集及び記載要領

島根県隠岐の島町

令和６年１１月

目　　次

1. 提出書類 1
2. 作成上の留意点 5

（１） 提出書類の位置付け 5

（２） 法人名の記載 5

（３） 記載内容 5

（４） 書式等 5

（５） 提出方法 6

【説明会及び現地説明、質問に係る提出書類】 7

【様式1】募集要項等に関する説明会参加申込書 8

【様式2】質問書 9

【参加資格審査書類】 10

【様式3】参加表明書 11

【様式4】応募者の名称等 12

【様式5】暴力団排除に関する誓約書 17

【様式6】委任状（応募法人グループ用） 18

【様式7】参加資格確認申請書 19

【様式8】資格審査の添付書類チェックシート 21

【競争的対話、参加辞退、コンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類】 22

【様式9】競争的対話参加申込書 23

【様式10】競争的対話の議題 25

【様式11】辞退届 27

【様式12】参加資格喪失等通知書 29

【提案審査に係る審査書類様式集】 31

【様式13】提案審査書類提出書 32

【様式14】委任状（応募法人グループ用） 33

【様式15】要求水準書に関する確認書 34

【様式16】業務実績調書 35

【様式17】要求水準書・提案書対照表 36

【様式18】提案書 38

【様式19】事業収支計画に関する提案 39

# １．提出書類

①説明会参加申込時における提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式  番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 1 | 募集要項等に関する説明会参加申込書 | 1 | 募集要項等に関する説明会への参加を希望する法人ごとに提出すること。 |

②募集要項等への質問の受付時における提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式  番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 2 | 質問書 | 1 | 募集要項 ３（４）２）の記載を確認の上、記入して提出すること。 |

③資格審査書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式  番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 3 | 参加表明書 | 1 | 代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。  なお応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 4 | 応募者の名称等 | 1 | 応募者の名称等を記載すること。  資格審査書類提出時点で隠岐の島町内に事業所を設置していない事業者は、隠岐の島町内事業所を設置することに関する誓約書を提出すること。なお応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 5 | 暴力団排除に関する誓約書 | 1 | 代表者が記名捺印の上、提出すること。  なお応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 6 | 委任状 | 1 | 応募法人グループである場合は、提出すること。 |
| 7 | 参加資格確認申請書 | 1 | 様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。  なお応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 8 | 資格審査の添付書類チェックシート | 1 | 応募者が自ら附属資料を確認した後、必要書類を添付して提出すること。 |
| * 添付書類 | | | |
| － | ①法人の概要（役員等名簿、従業員数、最近の予算及び決算等経営の規模及び状況が分かるもの） | 1 | 原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。 |
| － | ②定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類 | 1 |  |
| － | ③事業報告書及び収支計算書（過去３年間分） | 1 |  |
| － | ④登記簿謄本（直近３か月以内の現在事項全部証明書） | 1 |  |
| － | ⑤ＰＦＩ法第９条第４号、同法施行令第１条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての①、③.及び④.の書類 | 1 |  |
| － | ⑥法人税の申告書（直近３か年分） | 1 |  |
| － | ⑦法人税、消費税及び地方消費税、県税、町税の各納税証明書（直近３か年分） | 1 |  |
| － | ⑧貸借対照表（過去３年間分） | 1 |  |
| － | ⑨損益計算書（過去３年間分） | 1 |  |

④競争的対話、参加辞退、参加資格喪失等に関する提出書類

（資格審査書類の提出後、必要に応じ提出することができる）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式  番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 9 | 競争的対話参加申込書 | 1 | 競争的対話へ参加する場合に提出すること。代表法人とその他意見交換参加者を記載の上、提出すること。 |
| 10 | 競争的対話の議題 | 1 | 競争的対話で、主に本町と協議したい議題について記載の上、提出すること。  また、議題にあわせて、具体的な内容がわかる提案概要書（様式は任意）を提出すること。 |
| 11 | 辞退届 | 1 | 提案審査への参加を辞退する場合に、代表者が記名捺印の上、提出すること。  なお応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 12 | 参加資格喪失等通知書 | 1 | 応募法人グループの構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、構成員を支配している者が変更された場合、又は、新たに第三者に支配された場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。 |

　⑤提案書類

| 様式  番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| --- | --- | --- | --- |
| 13 | 提案書類提出書 | 1 | 様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。  なお応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 14 | 委任状（応募法人グループ用） | 1 | 応募法人グループの場合、全構成員が記名捺印の上、提出すること。 |
| 15 | 要求水準書に関する確認書 | 1 | 様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。  なお応募法人グループである場合には、代表法人以外の構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 16 | 業務実績調書 | １ | 地域特産品等を取り扱う物産店の運営実績 |
| 17 | 要求水準・提案書対照表 | 10 | 本様式と様式18（提案書）を対照し、要求水準書に定める事項について漏れがないか確認すること。 |
| 18 | 提案書 | 10 | 作成にあたっては、募集要項、要求水準書（案）、モニタリング基本計画（案）、優先交渉権者選定基準等を踏まえ、各様式に基づき必要事項を記載する。  求める提案は、次のとおり。  ・事業実施方針  ・事業実施体制  ・収支計画の妥当性  ・民間商業機能の提案  ・利用者の管理及び利用料金の収受に関する業務  ・利用促進に関する業務  ・交流施設連携業務  ・賑わい形成業務  ・緊急対応等  ・任意業務  ・運営権対価の価格  ・サービス対価の見積  提案書の記載事項に対する根拠資料は添付資料とし、添付資料に表紙及び一覧表を作成すること。添付資料は、A4縦を基本とするが、必要に応じてA3横を使用することは可とする。 |
| 19 | 事業収支計画に関する提案 | 10 | 提案書に関する損益計算書、キャッシュフロー計算書、賃借対照表、資金調達計画、収入の算出根拠、支出の算出根拠について具体的に記載の上、提出すること。 |

# ２．作成上の留意点

## （１）提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

なお、優先交渉権者として選定された場合、提案書類は本事業を規律する契約の一部を構成するものとなる。

## （２）法人名の記載

提案書（様式18）では、社名、ロゴマーク等を記載してはならない。

ただし様式18を記す上で、法人の関連性が解るように様式14の構成員記号（アルファベット）を用いて記載を行うこと。

## （３）記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は失格とすることがある。

なお、提案書（様式18）の記載事項に対する根拠資料は添付資料とし、添付資料に表紙及び一覧表を作成すること。添付資料は、A4縦を基本とするが、必要に応じてA3横を使用することは可とする。

各様式間においては、記載内容の整合を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当する頁を記述すること。

## （４）書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は原則SI単位とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、様式1～17はA4サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。提案書（様式18）はA4サイズ横長両面印刷とし、上側2点綴じ冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。添付書類には頁数の制限を設けないが、わかりやすく簡潔にまとめること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面及び図表等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、様式1～17及び添付書類は10.5ポイント以上、提案書（様式18）は14ポイント以上とすること。また、提案書（様式18）はプレゼンテーション審査時にプレゼンテーション資料として使用することに留意すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

なお、各提出書類はカラーで記載しても構わない。ただし、本町は必要に応じて、提出される書類を白黒で複写する場合があることに留意すること。

## （５）提出方法

資格審査書類については、様式4～9までを合冊とし、1部提出すること。

提案書類については、様式13～17までを合冊、様式18と19を合冊、添付書類を一冊とし、それぞれ10部（様式13～17については、1部のみの添付でよい）提出すること。

提案書（様式18）を除く各様式は、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。提案書(様式18)はMicrosoft Power Pointを使用して作成すること。

資格審査書類及び提案書類の受付時における各書類については、各情報が保存されているCD-R又はDVD-R等の電子媒体を3部提出すること。Microsoft Excelで提出を指定している書式についても、当該電子媒体により提出すること。

なお提出する電子媒体については、ウイルスチェックを信頼性の高いソフトを利用し行うこと。また電子媒体の表面には、「使用したウイルス対策ソフト名」、「ウイルス（パターンファイル）定義年月日又はパターンファイル名」、「チェック年月日（西暦表示）」を明記する。

【説明会及び現地説明、質問に係る提出書類】

【様式1】募集要項等に関する説明会参加申込書

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

募集要項等に関する説明会参加申込書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」募集要項等に関する説明会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | |
| 担当者氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

■参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署・氏名① | ○○○部○○○課　　　〇〇　　〇〇 |
| 所属部署・氏名② | ○○○部○○○課　　　〇〇　　〇〇 |

■参加方法

|  |
| --- |
| どちらか片方に〇をつけてください。  会　　　　場　　　　　　　　　　　　・　　　　　　リ　モ　ー　ト |

※参加者は本事業に参加を検討する民間企業等とし、1社につき2名までとしてください。

※会場受付において参加申込書の原本を提出してください。リモート参加の場合は、当日までに郵送（特定記録付き郵便とすること。）により原本を提出してください。

※当日は、募集要項等をご持参してください。

※募集要項等に関する質問は、募集要項等公表時にお示しする方法により提出してください。

※写真撮影、映像撮影は禁止とさせて頂きます。

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

【様式2】質問書

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

募集要項等に関する質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」の募集要項等について以下のとおり質問書を提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名： | | | |
| 該当箇所 | | | 質　　問　　事　　項 |
| 頁 | 行目 | 項目 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* + 質問する資料ごとに本様式を作成してください。
  + タイトル欄は該当資料の名称を記載してください。
  + 該当箇所の順番に並べてください。
  + 行が不足する場合には、適宜追加し、複数頁となる場合はそれがわかるようにしてください。

【参加資格審査書類】

【様式3】参加表明書

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

参加表明書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」の公募に参加することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

【様式4-①】応募者の名称等（応募法人用）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

応募者の名称等

■応募法人

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |

■隠岐の島町内にある本店・支店・営業所等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 開設（予定）  年月日 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 常勤従業員数 |  | | | |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |

【様式4-②-1】応募者の名称等（応募法人グループ用）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

応募者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 応募法人グループ名 |  |

■代表法人

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 携わる  業務 |  | | | |

■代表法人を除く構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 携わる  業務 |  | | | |

　枚目／　枚中

※構成員が多い場合は、欄を増やすまたは枚数を増やしてご記載ください。

【様式4-②-2】応募者の名称等（応募法人グループ用）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

応募者の名称等

■隠岐の島町内にある本店・支店・営業所等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 開設（予定）  年月日 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式4-③】応募者の名称等（協力法人がある場合）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

応募者の名称等

■協力法人（該当する法人がある場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 携わる  業務 |  | | | |

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください

【様式4-④】参加表明書提出時点で隠岐の島町内に事業所を置いていない場合

令和　　年　　月　　日

隠岐の島町内事業所を設置することに関する誓約書

隠岐の島町の大社エリア交流・民間商業施設運営等事業のプロポーザル参加にあたり、下記事項について誓約します。

記

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業のプロポーザルの選定結果により、優先交渉権者として選定された場合は、基本協定の締結後速やかに隠岐の島町内に事業所を設置します。

令和6　　年　　月　　日

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

　　　　　　　　　　　　　（誓約者）

　　　　　　　　　　　　　　本社所在地

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【様式5】暴力団排除に関する誓約書

暴力団排除に関する誓約書

隠岐の島町の大社エリア交流・民間商業施設運営等事業のプロポーザル参加にあたり、下記事項について誓約します。

また、隠岐の島町が暴力団排除に必要な場合には、島根県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

１　次に掲げる者のいずれにも該当しません。

　（１）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第７７号。以下、本誓約書において「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　（２）　役員等（誓約者が個人である場合はその者。誓約者が法人である場合はその役員及び契約委任する営業所等の代表者。誓約者が応募法人グループである場合はその構成員である法人の役員及び契約委任する営業所等の代表者。以下同じ。）が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められる者

　（３）　前各号に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

２　暴力団、暴力団員等、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者が、経営に実質的に関与していることはありません。

３　隠岐の島町との契約に関し、下請負人（下請が数次にわたるときはそのすべてを含む。以下同じ。）

　を使用する場合は、当該下請負人が上記１の各号に該当しないことを確認します。

令和6　　年　　月　　日

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

　　　　　　　　　　　　　（誓約者）

　　　　　　　　　　　　　　本社所在地

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【様式6】委任状

令和　　年　　月　　日

委任状

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

■構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

私は、下記の法人をグループの代表法人とし、令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

１．参加表明に関する件

２．資格審査書類の提出に関する件

３．参加辞退、及び構成員等の変更に関する件

４．復代理人の選任及び解任に関する件

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

■受任者（代表法人）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

　枚目／　枚中

※：構成員ごとに別葉とすること。

【様式7-①】参加資格確認申請書（応募法人用）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

参加資格確認申請書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に係る参加資格要件について、当法人は、募集要項　３（１）に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

＜関係書類＞

①法人の概要（役員等名簿、従業員数、最近の予算及び決算等経営の規模及び状況が分かるもの）

　　　②定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類（申請日３ヶ月前以内に発行のもの）

　　　③事業報告書及び収支計算書（過去３年間分）

　　　④登記簿謄本（直近３か月以内の現在事項全部証明書）

⑤ＰＦＩ法第９条第４号、同法施行令第１条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての①、③及び④の書類

⑥法人税の申告書【第１表】（受付印のあるもの。電子申告の場合は、受付結果通知等を添付）及び【第４表】の写し（直近のもの）

　　　⑦法人税、消費税及び地方消費税、県税、町税の各納税証明書（過去３年間分）

　　　　※未納の税額がないことの証明を求めるものであり、納税額等の証明は不要（申請日前３ヶ月以内に発行のもの）

　　　⑧貸借対照表（過去３年間分）

　　　⑨損益計算書（過去３年間分）

【様式7-②】参加資格確認申請書（応募法人グループ用）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

参加資格確認申請書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 応募法人グループ名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 代表法人／構成員　商号又は名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に係る参加資格要件について、当法人は、募集要項　３（１）に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

＜関係書類＞

①法人の概要（役員等名簿、従業員数、最近の予算及び決算等経営の規模及び状況が分かるもの）

　　　②定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類（申請日３ヶ月前以内に発行のもの）

　　　③事業報告書及び収支計算書（過去３年間分）

　　　④登記簿謄本（直近３か月以内の現在事項全部証明書）

⑤ＰＦＩ法第９条第４号、同法施行令第１条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての①、③及び④の書類

⑥法人税の申告書【第１表】（受付印のあるもの。電子申告の場合は、受付結果通知等を添付）及び【第４表】の写し（直近のもの）

　　　⑦法人税、消費税及び地方消費税、県税、町税の各納税証明書（過去３年間分）

　　　　※未納の税額がないことの証明を求めるものであり、納税額等の証明は不要（申請日前３ヶ月以内に発行のもの）

　　　⑧貸借対照表（過去３年間分）

　　　⑨損益計算書（過去３年間分）

【様式8】資格審査の添付書類チェックシート

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

資格審査の附属資料提出確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  | | |
| 附属資料 | | | 応募者  確認 | 本町確認 |
| ① | 法人の概要（役員等名簿、従業員数、最近の予算及び決算等経営の規模及び状況が分かるもの） | |  |  |
| ② | 定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類 | |  |  |
| ③ | 事業報告書及び収支計算書（過去３年間分） | |  |  |
| ④ | 登記簿謄本（直近３か月以内の現在事項全部証明書） | |  |  |
| ⑤ | ＰＦＩ法第９条第４号、同法施行令第１条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての①、③及び④の書類 | |  |  |
| ⑥ | 法人税の申告書（直近３か年分） | |  |  |
| ⑦ | 法人税、消費税及び地方消費税、県税、町税の各納税証明書（直近３か年分） | |  |  |
| ⑧ | 貸借対照表（過去３年間分） | |  |  |
| ⑨ | 損益計算書（過去３年間分） | |  |  |

※応募法人グループの場合には、構成員ごとに本様式を作成すること。

※⑤については、ＰＦＩ法第９条第４号、同法施行令第１条に定める「親会社等」がない場合は不要

※支店等に委任事項のある場合については当該地に係るものも提出すること。

※各種証明書類は本様式提出日から3か月以内に発行されたもの（写し可）を添付すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで「応募者確認」欄に「○」をつけること。該当しない場合には「－」をつけること。

【競争的対話、参加辞退、構成員の参加資格喪失等に関する提出書類】

【様式9-①】競争的対話参加申込書（応募法人用）

令和　　年 月 日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

競争的対話参加申込書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に関する競争的対話への参加を次のとおり申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 電話番号 | |  |
| E-mail | |  |
| 所属・役職 | |  |
| 担当者氏名 | |  |
| 競争的対話  への参加者 | 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |

（注１）記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。

（注２）Microsoft Wordで作成の上、電子メールで送付してください。

（注３）参加者人数の上限を設ける等の調整を後日行う可能性があります。

【様式9-②】競争的対話参加申込書（応募法人グループ用）

令和　　年 月 日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

競争的対話参加申込書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に関する競争的対話への参加を次のとおり申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募法人グループ名 | |  |
| 代表 | 商号又は名称 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 競争的対話  への参加者 | 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |

（注１）記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。

（注２）Microsoft Wordで作成の上、電子メールで送付してください。

（注３）参加者人数の上限を設ける等の調整を後日行う可能性があります。

【様式10-①】競争的対話の議題（第１回目）

令和　　年 月 日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

競争的対話の議題

応募法人名または応募法人グループ名

①運営業務に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

②交流施設連携業務に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

③賑わい形成業務に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

④その他

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

※上記議題にあわせて、具体的な内容がわかる提案概要書（様式は任意）を提出すること。

（注１）記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。

（注２）主な確認事項は、趣旨を明確にした上で、簡潔にまとめてください。

（注３）主な確認事項は、優先順位の高いものから順に記載してください。

（注４）応募者が競争的対話で示した内容は、提案時の提出書類での提案内容を制約するものではありません。

【様式10-②】競争的対話の議題（第２回目）

令和　　年 月 日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

競争的対話の議題

応募法人名または応募法人グループ名

①運営業務に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

②交流施設連携業務に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

③賑わい形成業務に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

④その他

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1) |
| (2) |
| (3) |

※上記議題にあわせて、具体的な内容がわかる提案概要書（様式は任意）を提出すること。

（注１）記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。

（注２）主な確認事項は、趣旨を明確にした上で、簡潔にまとめてください。

（注３）主な確認事項は、優先順位の高いものから順に記載してください。

（注４）応募者が競争的対話で示した内容は、提案時の提出書類での提案内容を制約するものではありません。

【様式11-①】辞退届（応募法人用）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

辞退届

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に関する参加資格審査通過者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

|  |
| --- |
| 辞退の理由： |

【様式11-②】辞退届（応募法人グループ用）

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

辞退届

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募法人グループ名 | |  |
| 代表法人 | 住所又は  所在地 |  |
|  | 商号又は  名称 |  |
|  | 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に関する参加資格審査通過者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

|  |
| --- |
| 辞退の理由： |

【様式12-①】応募法人用

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

参加資格喪失等通知書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」について、令和　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

■構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する事項 | ※①資格喪失、②構成員を支配している者の変更、③構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること |
| 内　容 | ※上記で選択した項目について、具体的に記載すること |
| 該当年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

※ 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。

【様式12-②】応募法人グループ用

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

参加資格喪失等通知書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募法人グループ名 | |  |
| 代表法人 | 住所又は  所在地 |  |
|  | 商号又は  名称 |  |
|  | 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」について、令和　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

■構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する事項 | ※①資格喪失、②構成員を支配している者の変更、③構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること |
| 内　容 | ※上記で選択した項目について、具体的に記載すること |
| 該当年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

※ 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。

【提案審査に係る審査書類様式集】

【様式13】提案書類提出書

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

提案書類提出書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業　募集要項」に基づき、提案審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

【様式14】委任状（応募法人グループ用）

令和　　年　　月　　日

委任状

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

■構成員　Ａ

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

■構成員　Ｂ

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

■構成員　Ｃ

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。また、不要な欄は適宜削除すること。

私達は、下記の法人をグループの代表法人とし、令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

１．提案書類の提出に関する件

■受任者（代表法人）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

【様式15】要求水準書に関する確認書

令和　　年　　月　　日

大社エリア交流・民間商業施設運営等事業

要求水準に関する誓約書

隠岐の島町長　　池田　高世偉　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は  所在地 |  |
| 商号又は  名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |

令和6年11月13日付で募集要項等の公表がありました「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業」の審査に係る提出書類の一式は、募集要項等に添付された「大社エリア交流・民間商業施設運営等事業　要求水準書（案）」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

【様式16】業務実績調書（地域特産品等を取り扱う商売の実績）

同種、同類業務について、下表に記述願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 商号又は名称 | ※業務実績を有する構成員の商号又は名称を記載してください。 |
| 事業名称 |  |
| 事業の実施場所 |  |
| 事業主体 | ※継続中の事業の場合は、「継続中」に〇をつけてください。 |
| 事業期間 | 年　　月　　日　　～　　年　　月　　日　・　継続中  ※継続中の事業の場合は、「継続中」に〇をつけてください。 |
| 事業の内容 | ※図や写真の添付は可能とします。 |

【様式17】要求水準・提案書対照表

| 要求水準書（案）　３．業務別の要求水準  （提案を求める事項） | | 提案書（様式18）  記載を求める箇所 | チェックポイント | チェック欄 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）業務実施体制の構築 | | 事業実施体制（特別目的会社の組織体制と役割分担） | ・統括管理責任者及び各業務の業務責任者を定めているか。 | □ |
| （３）統括管理業務 | ２）業務全体の管理及び統括 | 事業実施方針 | ・経営方針についての記載があるか。 | □ |
| （５）運営業務 | １）業務管理 | 事業実施体制（特別目的会社の組織体制と役割分担） | ・業務担当者を定めているか。 | □ |
| ２）運営に関する業務 | 民間商業機能の提案 | ・民間商業施設の運営に必要となる事業内容が提案されているか。 | □ |
| ・関係者調整を実施する方法を示しているか。または、実際に進んでいるか。 | □ |
| ・デジタル技術の導入及び活用の検討について示されているか。 | □ |
| ３）利用者の管理及び利用料金の収受に関する業務 | 利用者の管理及び利用料金の収受に関する業務 | ・利用料金の設定方法は示されているか。 | □ |
| ４）利用促進に関する業務 | 利用促進に関する業務 | ・民間商業施設に関する周知活動について提案されているか。 | □ |
| （５）維持管理・保全業務 | １）業務管理 | 事業実施体制（特別目的会社の組織体制と役割分担） | ・業務担当者を定めているか。 | □ |
| （６）交流施設連携業務・賑わい形成業務 | １）業務管理 | 事業実施体制（特別目的会社の組織体制と役割分担） | ・業務担当者を定めているか。 | □ |
| ２）交流施設連携業務 | 交流施設連携業務 | ・民間商業施設への来訪者の満足度と交流施設の利用者やその家族の生活満足度の向上が期待できる取組を提案しているか。 | □ |
| ・交流施設連携業務の効果を検証するための手法を提案しているか。 | □ |
| ３）賑わい形成業務 | 賑わい形成業務 | ・西郷港周辺地区の回遊性向上が期待できる取組を提案しているか。 | □ |
| ・賑わい形成業務の効果を検証するための手法を提案しているか。 | □ |
| ４）義務的業務 | 交流施設連携業務または賑わい形成業務 | ・義務的業務の内容を提案しているか。 | □ |
| （８）緊急対応等 | １）緊急時、非常時、事故等の対応 | 緊急時、非常時、事故等への対応 | ・リスク対応体制及び本町への連絡方法は提案されているか。 | □ |
| ・リスク対応マニュアル作成にあたっての考え方は示されているか。 | □ |
| ２）クレーム等への対応 | クレーム、要望等の情報の取り扱い方法 | ・クレーム、要望、情報提供に必要な現場調査、初期対応、処置を迅速に行うための考え方は示されているか。 | □ |
| ・クレーム、要望、情報提供について、データベース化、本町との情報共有手法が示されているか。 | □ |

※要求水準書より、提案を求める事項を抜粋している。

【様式18】提案書

**※「イ\_②様式18.pptx」を参照のこと**

【様式19】事業収支計画に関する提案

**※「イ\_③様式19.xlsx」を参照のこと**